

特集 **がんばれ!  
リターナブルびん!**

## 循環型社会づくりが提唱される今、 リターナブルびんに新たな動き。

環境負荷の低減やゴミ減量化の視点で、  
強く求められるリターナブルびんの復活。

循環型社会形成推進基本法において、その実行方策の上位に示されているリユース（再使用）。このリユースを実現している代表的な容器がリターナブルびんです。

何回もくり返し使えるリターナブルびんは、もっともムダのない容器なのですが、近年その需要は減少傾向にあります。理由は、利便性を重視する消費者のライフスタイルの変化や、スーパーやコンビニの増加による流通形態の変化が挙げられています。

しかしながら、環境負荷の低減やゴミの減量化の視点からガラスびんの良さが見直され、新しいリターナブルびんの登場、地域における回収システムの取り組み、宅配牛乳の伸長など、リターナブルびんについて、新たな動きが見られるようになってきています。

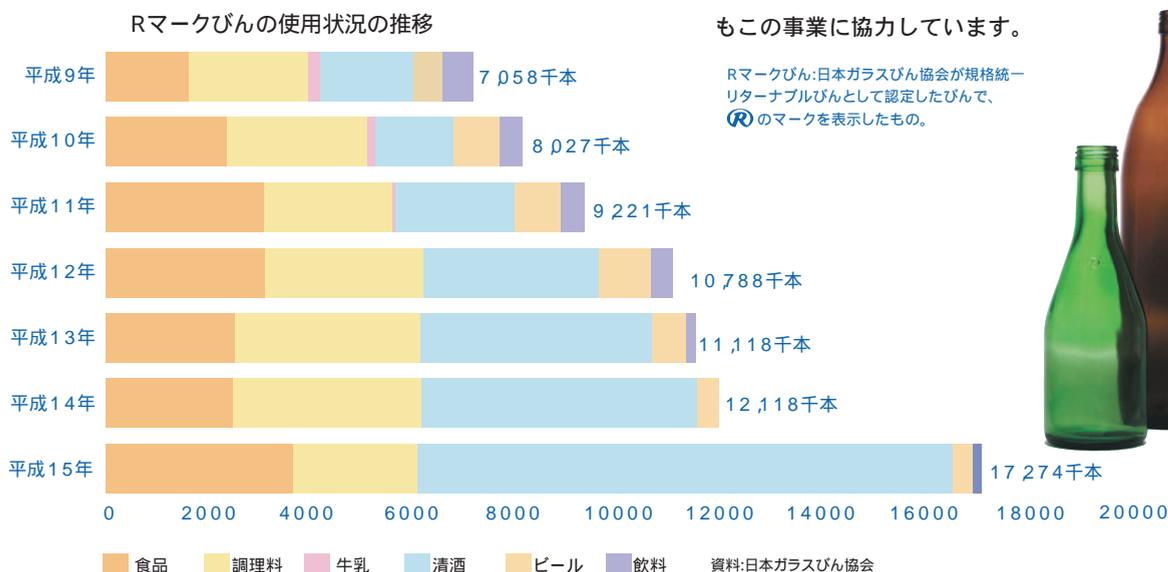


### 活性化が期待されている 清酒300mlと焼酎900mlのRマークびん。

リターナブルびんの動きで、その活性化が期待されているのが規格を統一したRマークびんです。主に清酒業界と生協団体を中心に流通していますが、減少傾向にあるリターナブルびんの中にあって、出荷本数も年々増加傾向（下グラフ）にあります。最近では、日本酒造組合中央会が開発した300mlびんと、環境省のモデル事業で開発された900ml茶びんが注目されています。

900ml茶びんの統一リユースの事業は、焼酎ブームが押し寄せている南九州地区において、今までワンウェイびんで流通していた900mlの焼酎びんをRマークびんに変え、新たなリユースシステムの構築をめざすもので、当協議会もこの事業に協力しています。

Rマークびん:日本ガラスびん協会が規格統一リターナブルびんとして認定したびんで、  
Rのマークを表示したものの。



## 京都市でリターナブルびんの拠点回収、展開中。

京都市がスーパーや小売店などに回収ボックスを設置し、回収をスタート。

目指すはゴミの発生を抑制し、リターナブルびんの利用を促進すること。

地球温暖化防止に関する『京都議定書』が採択された都市として、環境政策が注目される京都市で今、リターナブルびんの新しい取り組みが進んでいます。同市では、「環境共生型都市・京都（環境への負荷が少なく持続可能で美しいまち・京都）」の実現を最終的な目標とし、その中の具体的な施策のひとつに「リターナブルびんの拠点回収システムの創設」が示されています。背景には、市の資源ゴミ回収にリターナブルびんが排出されることがあり、割らなくてもよいびんが割られているという状況があります。

京都市が目指しているのは、ゴミの発生を抑制し、環境負荷の小さいリターナブルびんの利用を促進すること。そのため、スーパーや小売店などに、市民が身近にリターナブルびんを排出できる拠点を設けることにしたのです。

回収拠点の選定は、牛乳パックなどの拠点回収を行っている商業施設（73店舗）を中心に、リターナブルびんの回収に協力してもらえる店舗を募集。協力を得られた8店舗（スーパー、公設市場、牛乳販売店など）を回収拠点として登録し、6月24日より回収をスタートしました。

### 「リターナブルびんのことを京都市民にもっと知ってもらいたい！」

回収したびんを受け入れるボックスは特注品。下段のP函にはリターナブルびんを、上段のP函にはその他のびんとしてワンウェイびんも受け入れられるようになっています。さらにリターナブルびん商品の一覧を表示したパネルも付け、リターナブルびんの周知徹底を図っています。

「この拠点回収が拡大することにより、一人でも多くの人に、リターナブルびんの環境的な価値をわかってもらいたい」と、京都市環境局環境政策部循環型社会推進課、担当係長の田村直己氏は、京都市民の意識改革を強く望んでいます。

京都市の広報活動については、拠点回収スタート時にリターナブルびんの説明と一覧表を記載したリーフレットを回収店舗で来店者や通行人に配布し、回収のPRを実施しました。さらに回収店舗の協力により、各店舗が独自に作成している新聞折り込み広告に、「生きびん回収しています」という告知を行い、広く消費者にアピールしています。今後は、ホームページを作成して、循環型社会推進課のサイト内でPRする事も考えています。



リターナブルびんの一覧パネル 回収ボックス

### 平成16年度中に20店舗に、さらに10年後に200店舗の拠点をめざす。

排出されたびんは、店舗により差はありますが、概ね週1回程度びん商さんが回収。リターナブルびんは再使用ルートへ、またワンウェイびんは資源リサイクルセンターを通じ、(財)日本容器包装リサイクル協会などを経て、カレットに加工されています。

回収ボックスを利用している市民からは「お歳暮やお中元でもらった清酒の一升びんを身近な場所に返せてうれしい」と、また回収店舗からは「びんを持ってきたついでに買い物をして行く人がいたり、集客にもつながっているようです」という声が挙がっています。

現在の回収拠点は8店舗ということで、全行政区を満たしているわけではありません。京都市としては、今年度中に回収拠点を20店舗に拡大することを目標に、さらに協力店を募っています。また10年後に200店舗に増やすという構想も持っていますが、拠点数の拡大もさることながら、リユースシステムの土台をしっかりと固めていくことも重要視しています。

加えて回収品目の多様化も視野に入れながら、循環型社会の構築をめざしています。



回収をアピールするリーフレット

取材協力：京都市環境局環境政策部循環型社会推進課

## 「京都市ごみ減量推進会議 リユースびんチーム」が、リターナブルびんの回収拠点マップを作成。

市民・事業者・行政のパートナーシップで、リターナブルびんの普及をめざす。

平成11年より、びんのリターナブルシステム構築のために、シンポジウムや学習会を重ね、リターナブルびんとP函の流通実験などを行ってきた「京都市ごみ減量推進会議 リユースびんチーム」が、平成14年に京都市小売酒販組合連合会と京都硝子壺問屋協同組合の協力を得て、京都市内のリターナブルびん回収拠点マップを作成しました。

「京都市ごみ減量推進会議」の活動目的は、急がれるゴミ問題に対して、市民・事業者・行政の枠を越えて取り組み、ゴミの減量化について相乗効果を生み出そうというもの。マップの作成についても、それぞれのパートナーシップを大切にしながら、協働作業が進められました。

このマップは、一升びんやビールびんを販売した酒販店が回収するという、従来から行われていた商慣習を広く市民に知らせることにより、リターナブルびんの回収ルートを再認識してもらうことを目的としています。



回収促進をアピールするポスター

平成16年度の更新で163店舗が協力。ホームページでも回収拠点の情報を発信。

回収拠点マップへの登録は、初年度は市内全酒販店の約10%の124店舗。平成16年度の更新では163店舗に増加しました。京都市内の行政区毎に作成されたこのマップは、各区役所、エコロジーセンター、登録酒販店に配付され、リターナブルびんの回収を市民に広くアピールしています。

また今年6月には、「京都市ごみ減量推進会議」のホームページ「ゴミゲン・ネット」でも、回収拠点マップの公開をスタート。さらなる認知度アップが期待されます。

ウェブ版回収拠点マップのURL

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gomigen/reuse>



回収拠点マップ

取材協力:「京都市ごみ減量推進会議 リユースびんチーム」

## リターナブルびんの宅配牛乳、ただ今人気上昇中！

### 宅配牛乳の売り上げアップ！

10年後に800万軒の市場規模に拡大する見込み。

代表的なリターナブルびんである宅配牛乳の売り上げが10年程前から徐々に伸びてきています。牛乳販売店の数も平成14年の経済産業省の調査によると、平成11年に比べ2.7%増加しています。

その理由として考えられるのは、環境負荷の小さなリターナブルびんのメリットが注目されてきたこと。さらに高齢者や有職主婦などに、宅配牛乳の「届けてもらえる便利さ」が受け入れられてきたことなども挙げられます。

この状況に対し、近年大手乳業メーカーは宅配事業に力を注ぎはじめており、10年後には市場規模も現在の約600万軒から約800万軒に拡大することを見込んでいます。



### 専用商品の開発、宅配商品の拡大など、

さらに広がる宅配コミュニケーションの可能性。

宅配牛乳の伸長に伴い、大手乳業メーカーでは、利便性や安全性に配慮した軽量びんやリシール機能付きキャップの開発など、それぞれに積極的な取り組みを行っています。

また、健康志向に対応したカルシウムや鉄分を強化した商品を開発したり、付加価値として宅配牛乳と一緒に産地直送品などの注文を受け付けているメーカーもあります。

宅配牛乳は消費者とメーカーをつなぐ、まさにコミュニケーションの架け橋。将来に向けてさらなる可能性が広がることが予想されます。

取材協力:全国牛乳容器環境協会、社団法人 全国牛乳流通改善協会、明治乳業株式会社、森永乳業株式会社